

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平7-321783

(43) 公開日 平成7年(1995)12月8日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 L 12/24				
12/26				
G 0 6 F 13/00	3 5 5	0832-5E		
		9466-5K	H 0 4 L 11/ 08	
		9371-5K	13/ 00	3 1 3
審査請求 未請求 請求項の数 1 O L (全 6 頁) 最終頁に続く				

(21) 出願番号 特願平6-111515

(22) 出願日 平成6年(1994)5月25日

(71) 出願人 000005496

富士ゼロックス株式会社

東京都港区赤坂三丁目3番5号

(72) 発明者 横山 峰明

神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号

K S P R & D ビジネスパークビル

富士ゼロックス株式会社内

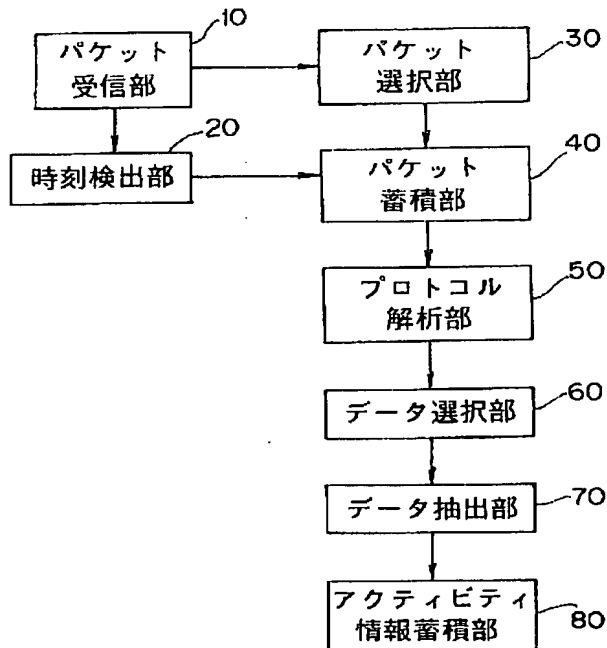
(74) 代理人 弁理士 木村 高久

(54) 【発明の名称】 ネットワーク監視装置

(57) 【要約】

【目的】この発明は、ネットワークのトラフィック及びデータ通信する装置に影響を与えることなく、ネットワークアプリケーションの動作状況をモニタリングすることのできるネットワーク監視装置を提供する。

【構成】パケット選択部30はパケット受信部10によって受信されたパケットのうち、所望のパケットを選択し、パケット蓄積部40に蓄積する。プロトコル解析部50は、パケット蓄積部40に蓄積されているパケット内のデータフレームのヘッダを解析し、該解析結果と当該ヘッダ以降のアプリケーション層のデータとを出力する。データ選択部60は、データ形式を推定しこの推定されたデータ形式に基づいて前記アプリケーション層のデータを選択し、これをデータ抽出部70に渡す。データ抽出部70は、受け取ったデータから、モニタリングに必要なデータを抽出してアクティビティ蓄積部80に蓄積する。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ネットワークに接続され、該ネットワークに伝送されるデータフレームを受信して解析するネットワーク監視装置において、
前記データフレームのうち、所望のデータフレームを選択する第 1 の選択処理手段と、
前記第 1 の選択処理手段の選択結果を記憶する第 1 の記憶手段と、
前記第 1 の記憶手段に記憶されたデータフレームのヘッダを解析し、該解析結果と当該ヘッダ以降のアプリケーション層のデータとを出力するプロトコル解析手段と、
前記プロトコル解析手段により得られたアプリケーション層のデータのデータ形式を推定し、必要なデータ形式のデータを選択する第 2 の選択処理手段と、
前記第 2 の選択処理手段の選択結果及びこれに対応する前記解析結果のうち必要な情報を記憶する第 2 の記憶手段とを具備したことを特徴とするネットワーク監視装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】この発明はネットワークに伝送されるデータフレームを受信して解析するネットワーク監視装置に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、ネットワークのモニタにおいては、ネットワーク上のバケット単位での統計の集計／表示、及びバケット内容の解析／表示を行っている。

【0003】また他のモニタとしては、特開平 4-137944 号公報に記載されたプロトコル解析装置がある。この解析装置では、コネクション型プロトコルで通信しているノード間でやりとりしているデータグラムをもとに、各ノードにおけるコネクションの状態を検出して、例えばマトリクス型または時系列的に表示するようにしている。

【0004】一方、ネットワークを利用するアプリケーションのアクティビティをモニタする方法としては、監視されるステーション側にエージェントと呼ばれるプログラムを実装し、そのエージェントに対して、問い合わせを行ったり、イベントを報告させることにより情報を得るのが一般的な方法である。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記公報のプロトコル解析装置を含めた上記従来のネットワークモニタでは、例えばプリントアウトの実行、ファイルへのアクセスなどのレベルでネットワークを利用するアプリケーションのアクティビティを解析し表示することはできなかった。

【0006】なお、アプリケーションのアクティビティを解析し表示するには、処理の要求元と要求先の双方の状態をシミュレートし、その状態に基づきデータを解釈

する必要がある、複雑な処理が必要であった。

【0007】また、上述したアプリケーションのアクティビティをモニタする方法すなわちエージェントを用いる方法にあっては、各ステーションにエージェントを組み込む必要があるため、モニタリングを前提としたネットワークシステムを構築する必要がある。このことは、エージェントを用いていない既存のネットワークシステムにおいては、当然ながらエージェントを用いることによるモニタリングの結果を得ることはできないことを意味する。またモニタリングすることにより、問い合わせ結果やイベントの報告情報がネットワーク上に転送されることになるので、ネットワークのトラフィックあるいは監視されるステーションの活動に影響を及ぼす虞が極めて高い。

【0008】本発明は、ネットワークのトラフィック及びデータ通信する装置に影響を与えることなく、ネットワークアプリケーションの動作状況をモニタリングすることのできるネットワーク監視装置を提供することを目的とする。

【0009】

【課題を解決するための手段】本発明は、ネットワークに接続され、該ネットワークに伝送されるデータフレームを受信して解析するネットワーク監視装置において、前記データフレームのうち、所望のデータフレームを選択する第 1 の選択処理手段（図 1 の 30）と、該第 1 の選択処理手段の選択結果を記憶する第 1 の記憶手段（図 1 の 40）と、該第 1 の記憶手段に記憶されたデータフレームのヘッダを解析し、該解析結果と当該ヘッダ以降のアプリケーション層のデータとを出力するプロトコル解析手段（図 1 の 50）と、該プロトコル解析手段により得られたアプリケーション層のデータのデータ形式を推定し、必要なデータ形式のデータを選択する第 2 の選択処理手段（図 1 の 60）と、該第 2 の選択処理手段の選択結果及びこれに対応する前記解析結果のうち必要な情報を記憶する第 2 の記憶手段（図 1 の 80）とを具備している。

【0010】

【作用】この発明では、第 1 の選択処理手段が、ネットワークに伝送されるデータフレームのうち、所望のデータフレームを選択して第 1 の記憶手段に記憶し、プロトコル解析手段が、第 1 の記憶手段に記憶されたデータフレームのヘッダを解析し、該解析結果と当該ヘッダ以降のアプリケーション層のデータとを出力し、第 2 の選択処理手段が、前記アプリケーション層のデータのデータ形式を推定し、必要なデータ形式の前記アプリケーション層のデータを選択し、そして第 2 の記憶手段は、第 2 の選択処理手段の選択結果及び、これに対応する前記解析結果のうち必要な情報を記憶するようにしているの
で、ネットワーク上でのデータの送受を行うことなく、また、アプリケーションの状態をシミュレートするため

の複雑な処理を行うことなく、ネットワークアプリケーションの動作状況をモニタリングすることができる。

【0011】

【実施例】以下、本発明の実施例を添付図面を参照して説明する。

【0012】図1は、本発明に係るネットワーク監視装置の一実施例を示す機能ブロック図である。

【0013】同図において、バケット受信部10は、ネットワークに接続され、該ネットワークに転送されている全てのバケット（すなわちデータフレーム）を受信すると共に、この受信時刻を受信したバケットに付加し、更にそのバケットを時刻検出部20及びバケット選択部30に渡す。時刻検出部20は、バケット受信部10からのバケットの中から受信時刻を検出する。バケット選択部30は、渡されたバケット中の特定位置のデータに基づいてバケットを選択する。バケット蓄積部40には、バケット選択部30によって選択されたバケットを時刻検出部20からの受信時刻のデータと共に蓄積する。

【0014】プロトコル解析部50は、バケット蓄積部40に蓄積されているバケットに含まれているプロトコルのヘッダを解析し、必要なプロトコル情報と、そのバケットにより送られるアプリケーションデータを抽出し、これらのデータをデータ選択部60に渡す。

【0015】なお、上記必要なプロトコル情報とは、例えば宛先及び発信元のアドレスなどであり、また上記アプリケーションデータとは、例えばTCP（トランスミッション・コントロール・プロトコル）より上位のデータ、即ち、セッション層からアプリケーション層までのデータのことである。

【0016】データ選択部60は、渡されたアプリケーションデータを解析して、該データのデータ形式を推定し、推定されたデータ形式に基づき該データがモニタリングに必要なデータであるか否かを判定し、必要なデータのみを選択する。すなわち、アプリケーションに関する知識、及びそのモニタリングに必要なデータに関する固有の知識に基づき、渡されたアプリケーションデータのデータ形式を推定し、必要なデータか否かを判定する。ここで、データ選択部60は、字句解析によりデータが特定の文法に従うか否かによって、データが所望のデータ形式のものか否かを推定し、所望のデータ形式であると推定されたアプリケーションデータのみを選択するようにしている。

【0017】データ抽出部70は、データ選択部60により選択されたデータ、プロトコル解析の結果及び受信時刻データから必要なものを取り出す。

【0018】アクティビティ情報蓄積部80は、データ抽出部70により抽出されたデータを蓄積する。

【0019】次に、UNIXシステムにおけるリモートプリントのモニタリングを行う場合の処理について説明する。

【0020】UNIXシステムにおけるリモートプリントは、lpdデーモン間のTCPプロトコルによるデータ転送により行われる。転送されるデータは、プリントコントロールファイルとプリントデータファイルである。これらのファイルのデータは、コマンドバイトに続きファイルサイズ、ファイル名を含んだメッセージに続き送られる。この転送の手順を図2に示す。

【0021】図2に示される例の転送されるデータの内容について説明する。

【0022】[\002 printername \012]について

“\002（8進数で2）”はこれに続く文字列がプリンタ名またはコントロールファイルとそのサイズであることを示すコマンドバイトを表している。この場合、“printername”はプリンタ名を表す文字列がコマンドバイトに続くことを表している。“\012（8進数012）”はコマンドの終わりを示す1バイトのデータである。これ全体で出力先プリンタがコマンドバイトに続く文字列で示されたものであることを意味している。

[\000]について

“\000”は応答を示すコマンドバイトである。これでコマンドの受理を意味している。

【0023】[\003 size filename \012]について

“\003”はこれに続く文字列が転送されるファイルのサイズとファイル名であることを示すコマンドバイトである。“size”はコマンドバイトに続きファイルサイズを表す数字列が続くことを表し、“filename”はそれに続き空白をはさんでファイル名を表す文字列が続くことを意味する。“\012”は上記と同様である。

【0024】[data\000]について

“data”は実際のデータを表し、“\000”はデータの終わりを表している。

【0025】[\002 size filename \012]について

これは、上述した\002コマンドバイトにおいてコントロールファイル名とそのサイズが続く場合のものである。

【0026】図2に示される様に、上述したlpd間のデータ転送は、printer（プリンター）ポートと呼ばれる事実上固定のポートに対して行われる。また、コマンドバイト及びそれに続くパラメータは1つのメッセージ単位として送られるので、コマンドバイトは1つのバケットで送られるデータの先頭に位置する。

【0027】ここでは、リモートプリントのモニタとしては、一例として、転送の起こった時刻、データファイルのサイズ、リモートプリントを発行したステーション、リモートプリントを受けたステーションの項目につ

いてモニタリングするものとする。

【0028】このような前提条件下において、モニタリングの処理について図3及び図4を参照して説明する。

【0029】図3はバケットの受信処理及び選択処理の動作を示すフローチャートであり、図4はモニタリングに必要なデータの抽出処理の動作を示すフローチャートである。

【0030】最初にバケットの受信処理及び選択処理について説明する。

【0031】図3において、バケット受信部10は、モニタリングが終了したか否かを判断し（ステップ110）、終了していない場合は1バケットを受信すると共に（ステップ120）、このバケットをバケット選択部30に渡す。これと並行して、時刻検出部20はバケット受信部10が受信したバケットの受信時刻を検出する（ステップ130）。

【0032】バケット選択部30は、バケット受信部10から渡されたバケットは、TCPプロトコルのフォーマットに基づいているか否かに応じてTCPバケットか否かを判断する（ステップ140）。ここで、TCPバケットの場合はバケット受信部10から渡されたバケット中の特定位置のデータすなわちポート番号に基づいてprinterポート宛バケットか否かを判断する（ステップ150）。

【0033】ここで、printerポート宛バケットの場合、バケット選択部30は、そのバケットデータをバケット蓄積部40に蓄積する。これと同時に、そのバケットの受信時刻データについても、時刻検出部20によってバケット蓄積部40に蓄積される（ステップ160）。

【0034】このステップ160が終了した後は、上記ステップ110に戻り、このステップ以降が実行される。

【0035】また上記ステップ140及びステップ150において「NO」の場合は、上記ステップ110に戻る。このステップ110においてモニタリングが終了した場合は処理を終了する。

【0036】次にモニタリングに必要なデータの抽出処理について説明する。

【0037】図4ににおいて、プロトコル解析部50は、モニタリングが終了したか否かを判断し（ステップ210）、終了している場合には処理を終了し、一方、終了していない場合は、バケット蓄積部40から、1バケット分のバケットデータを取り出す（ステップ220）。またプロトコル解析部50は、取り出したバケットデータ内のLLC（論理リンク制御）、IP（インターネットプロトコル）及びTCP（トランスミッションプロトコル）プロトコルヘッダの解析を行うと共に（ステップ230）、ソース及びデスティネーションのIPアドレス、及びTCPプロトコル上のデータ（つまりア

プリケーションデータ）を抽出し、これらの抽出結果をデータ選択部60に渡す。この時、当該バケットの受信時刻データも渡される。

【0038】データ選択部60では、渡された抽出結果のうちアプリケーションデータについて字句解析を行い（ステップ240）、当該データが、値\003のバイト、数字列、空白及びUNIXファイル名の規則に従った文字列及び改行コードバイトにより構成されるものであるか否かを判断する（ステップ250）。

【0039】ここで、該当するデータの場合は、データ選択部60は、当該データ（アプリケーションデータ）と、既にプロトコル解析部50から受け取っているソース及びデスティネーションのIPアドレス、及び受信時刻データとをデータ抽出部70に渡す。

【0040】データ抽出部70は、数字列として、データ選択部60から渡された上記データ中に含まれるファイルサイズデータを取り出すとともに（ステップ260）、このファイルサイズデータと、既にデータ選択部60から受け取っている受信時刻データ、ソース及びデスティネーションのIPアドレスデータをアクティビティ情報蓄部80に蓄積する（ステップ270）。

【0041】このステップ270を終了した後は、上記ステップ210に戻り、このステップ以降が実行される。また上記ステップ250において「NO」の場合は、上記ステップ210に戻る。

【0042】以上説明したように本実施例によれば、通常のバケットのフィルタリングに加え、特定のアプリケーションに関する知識、及びモニタリングに必要な情報に関する知識に基づき、効率よくネットワークアプリケーションのモニタリングに必要なデータを収集することができる。

【0043】このため、アプリケーションレベルでのアクティビティのモニタリングが可能となる。

【0044】また、必要なデータのみを蓄積するのでデータ蓄積のための領域を削減することができる。

【0045】さらに、バケット単位での解析が可能であり、IPにおけるセグメンテーション分割、コネクション型のプロトコルにおけるコネクション管理など複雑なメカニズムを必要としない。

【0046】

【発明の効果】以上詳細に説明したように本発明によれば、第1の選択処理手段が、ネットワークに伝送されるデータフレームのうち、所望のデータフレームを選択して第1の記憶手段に記憶し、プロトコル解析手段が、第1の記憶手段に記憶されたデータフレームのヘッダを解析し、該解析結果と当該ヘッダ以降のアプリケーション層のデータとを出力し、第2の選択処理手段が、プロトコル解析手段により得られたアプリケーション層のデータのデータ形式を推定し、必要なデータ形式のデータを選択し、そして第2の記憶手段は、第2の選択処理手段

の選択結果及び、これに対応する前記解析結果のうち必要な情報を記憶するようにしているので、ネットワークのトラフィック及びデータ通信する装置に影響を与えることなく、ネットワークアプリケーションの動作状況をモニタリングすることができる。

【0047】従って、エージェントが組み込まれていない既存のネットワークシステムにおいても、ネットワークアプリケーションの動作状況をモニタリングすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係るネットワーク監視装置の一実施例*

*を示した機能ブロック図。

【図2】本実施例のモニタリングを説明するたもの図。

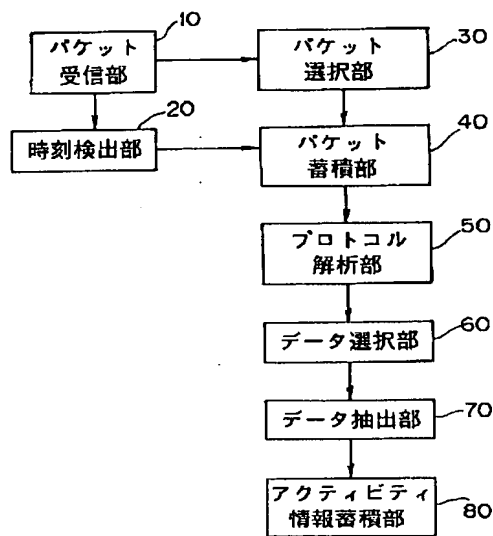
【図3】本実施例におけるバケットの受信処理及び選択処理の動作を示すフローチャート。

【図4】本実施例におけるモニタリングに必要なデータの抽出処理の動作を示すフローチャート。

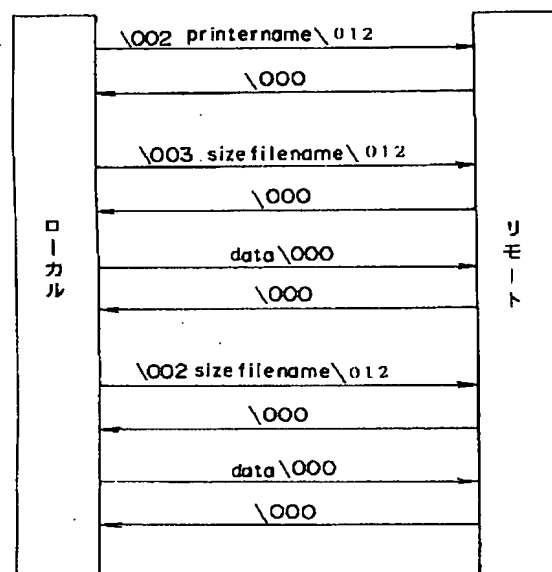
【符号の説明】

10…バケット受信部、20…時刻検出部、30…バケット選択部、40…バケット蓄積部、50…プロトコル解析部、60…データ選択部、70…データ抽出部、80…アクティビティ情報蓄積部。

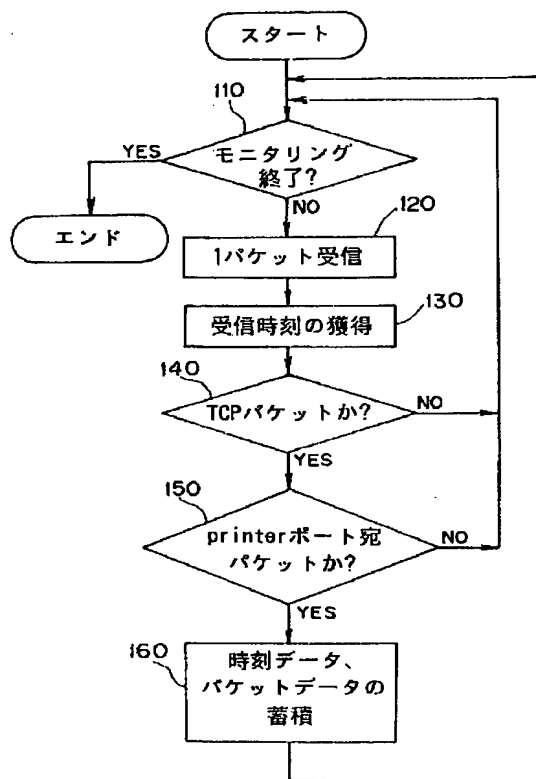
【図1】



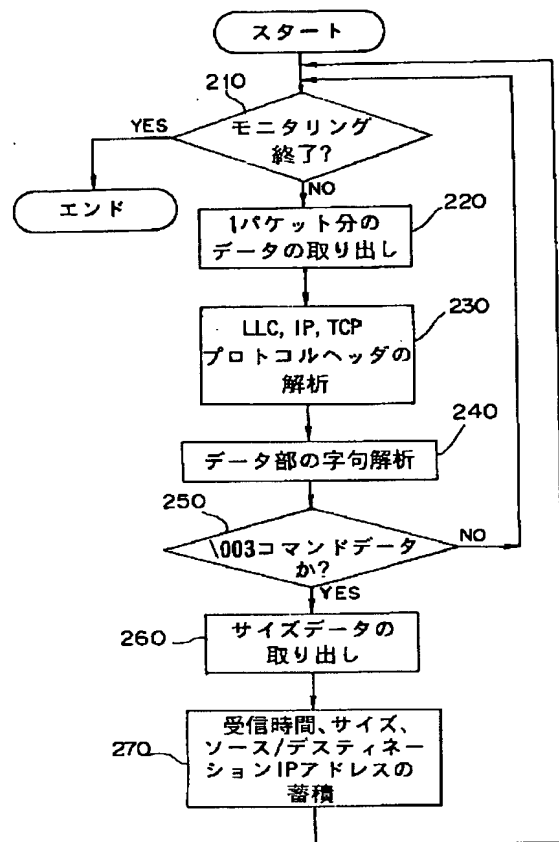
【図2】



【図3】



【図4】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁶

H 0 4 L 29/14

// G 0 6 F 15/16

識別記号

庁内整理番号

F I

技術表示箇所

4 5 0 D

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-009605
起案日	平成15年 7月11日
特許庁審査官	小林 紀和 4240 5X00
特許出願人代理人	▲柳▼川 信 様
適用条文	第29条第2項、第29条の2

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の請求項 1-13 に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 1 の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記

1. 特開平11-136237号公報
(備考)
引例1の特許請求の範囲を参照。

B. この出願の請求項 1-13 に係る発明は、その出願の日前の出願であって、その出願後に公開された下記 2 の出願の願書に最初に添付した明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の出願に係る上記の発明をした者と同一ではなく、またこの出願の時に於いて、その出願人がその出願前の出願に係る上記特許出願の出願人と同一でもないため、特許法第29条の2の規定により特許を受けることができない。

記

2. 特願平11-293620号 (特開2001-119396号)
(備考)
引例2の段落2, 3, 20-22を参照。

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した技術分野
国際特許分類第7版 (IPC 7): H04L 12/
Fタームテーマ : 5K030 (広域データ交換)

- ・先行技術文献
特開平07-321783号公報
特開平11-163929号公報
特開平05-219123号公報

この先行技術文献調査の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知書の内容等に関する問い合わせ先

特許審査第四部 デジタル通信 (データネットワーク) 小林紀和
電話 (03) 3581-1101 内線3556

NAGAO-U.S. Pat. Appl. 09/761,695
Ref. WN-2295

A. The invention relating to Claims 1-13 of the present application could easily have been invented prior to the present application by a person of ordinary skill in the field of technology pertaining to the invention, based on the invention described in the following publication, which has been in circulation in Japan or abroad prior to the present application. Therefore, in accordance with Patent Law Article 29 Section 2, a patent may not be granted.

Record

1. Japanese Laid Open Patent Publication Hei 11-136237

Remarks:

Reference is made to the Scope of Patent Claims of Citation 1.

B. The invention recorded in Claims 1-13 of the Scope of Patent Claims of the present application is the same as an application which was made prior to this application, as well as the Specification and drawings initially added to the applications of the following Patent Applications in which this patent application was subsequently published and for which applications have been laid open following the application. Furthermore, the inventor(s) of this application are not the same as the inventors of the previous patent application, and since at the time of this application they were also not the same as the applicants for the above Patent Application, therefore, in accordance with Patent Law Article 29 Section 2, a patent may not be granted.

Record

2. Japanese Laid Open Patent Application Hei 11-293620
(Japanese Laid Open Patent Publication 2001-119396)

Remarks:

Reference Sections 2, 3, and 20-22 of Citation 2.

Record of the Examination Results relating to Documents of
the Prior Art

- Examined Technical Field: IPC 7th Edition

H04L 12/

F term theme: 5K030

(Broad region data exchange)

Documents of the Prior Art

Japanese Laid-Open Patent Publication Hei 07-321783

Japanese Laid-Open Patent Publication Hei 11-163929

Japanese Laid-Open Patent Publication Hei 05-219123

The record of the examination results relating to documents of the prior art does not constitute the grounds for rejection.